

大網白里町の財務諸表

バランスシート

行政コスト計算書

キャッシュ・フロー計算書

— 平成18年度 普通会計決算 —

目次

はじめに

第1 大網白里町の財務諸表作成上の基本的前提

第2 大網白里町のバランスシート

- 1 大網白里町のバランスシートの概要
- 2 科目の内容説明

第3 大網白里町の行政コスト計算書

- 1 大網白里町の行政コスト計算書の概要
- 2 科目の内容説明

第4 大網白里町のキャッシュ・フロー計算書

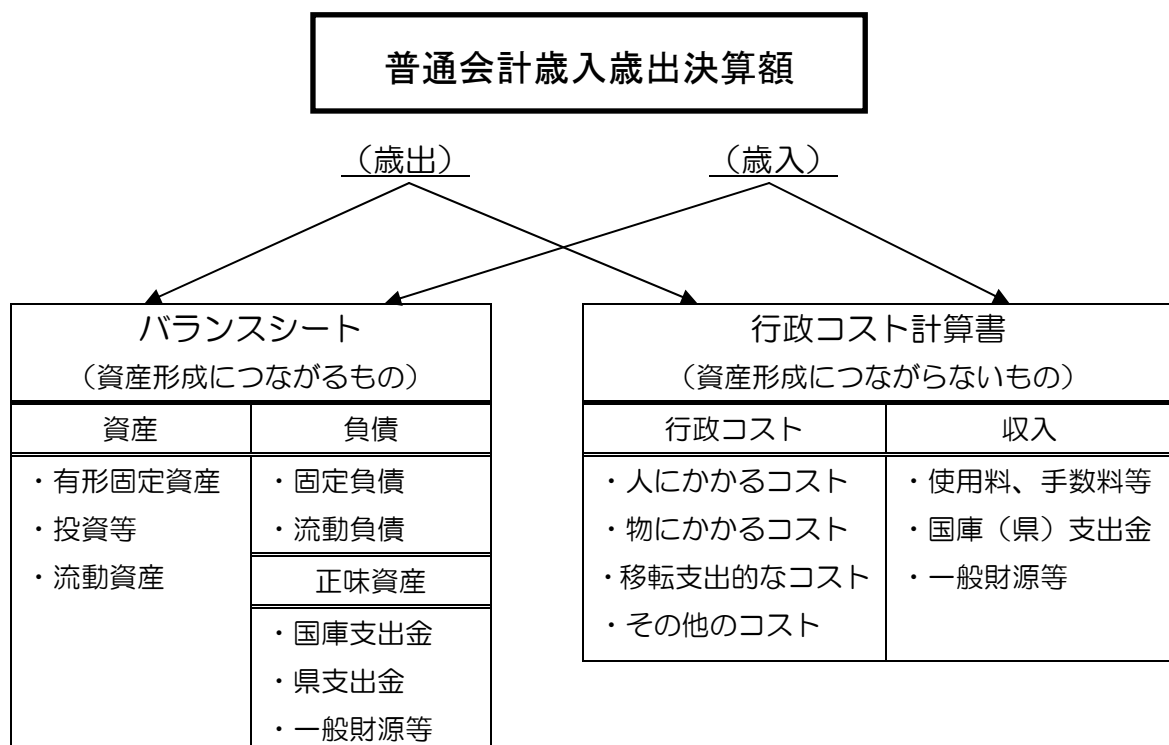
- 1 大網白里町のキャッシュ・フロー計算書の概要
- 2 科目の内容説明

はじめに

○バランスシートと行政コスト計算書のしくみ

バランスシートは、左側（借方）に「資産」、右側（貸方）に資産を形成した財源として「負債」と「正味資産」の3要素で構成されています。「資産」は、将来にわたり住民が利用できる資産価値の総額を表し、「負債」は、将来にわたり返済しなければならない債務を表します。この「資産」と「負債」の差額が正味資産であり、これまでの世代の負担や国・県補助金などを財源として今までに蓄積された資産で、後世代が引き継ぐ価値を表しています。借方（「資産」）と貸方（「負債」＋「正味資産」）が同額になっていることから「バランスシート」と呼ばれています。

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書にあたります。これは、町が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、コストに対する収入の状況を表し、収入が費用を上回れば利益が、その逆の時は損失が計上されます。なお、損益計算書という名称は、利益の追求を目的としない公会計になじまないため、「行政コスト計算書」と呼ばれています。



＜家計に例えると＞

(バランスシート)



財産 (財産につながるもの)	
・所有している土地や建物等	・住宅ローンの残高等
・知人への貸付金や目的が決まっている定期預金等	・資産形成のための親からの援助金等
・現金や普通預金等	・自己資産

(行政コスト計算書)



家計簿 (日常的収入・支出)	
・食費	・雑収入
・光熱水費や家の修繕費等	・資産形成につながる親からの援助金等
・教育費や医療費等	・給料等
・借金の返済利息等	

○キャッシュフロー計算書

キャッシュ・フローとは、お金の流れ（資金収支）のことです。

キャッシュ・フロー計算書とは、その事業年度の資金の流入額と流出額、結果としての資金の増減額を表示するとともに、行政活動、投資活動、財務活動等に区分し、資金の流れから財務分析を行うためのものです。

第1 大網白里町の財務諸表作成上の基本的前提

総務省から示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（以下、「作成マニュアル」といいます）等を参考に作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計

- ①一般会計
- ②救護施設事業特別会計
- ③土地取得事業特別会計
- ④土地区画整理事業特別会計

※大網白里町全体のバランスシートは普通会計及び公営事業会計を対象にしています。

(2) 対象年度

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）を対象としています。

ただし、平成19年4月1日から同年5月31日までの出納整理期間における出納のうち平成18年度予算に係るものについては、3月末日の未収金、未払金とはせず、平成19年3月31日までに終了したものと取り扱っています。

(3) 資産等の配列表示方法

資産・負債の項目は、固定・流動の順に配列しています（固定性配列法）。

流動・固定の区分には、原則として一年基準（ワン・イヤー・ルール）を採用し、作成基準日（平成19年3月31日）の翌日から1年以内に収入または支払の期限が到来するものを流動資産（負債）とし、それ以外のものを固定資産（負債）に区分して表示しています。

(4) 端数処理

計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、各計数を積み上げた数値が合計等と一致しない場合があります。

平成 18 年度普通会計バランスシート

(平成 19 年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 1,702,644</p> <p>(2)民生費 1,233,565</p> <p>(3)衛生費 2,233,849</p> <p>(4)労働費 0</p> <p>(5)農林水産業費 1,758,324</p> <p>(6)商工費 218,234</p> <p>(7)土木費 12,644,915</p> <p>(8)消防費 320,050</p> <p>(9)教育費 22,029,842</p> <p>(10)その他 4,182</p> <p>計 42,145,605</p> <p>(うち土地 14,434,152)</p> <p>有形固定資産合計 42,145,605</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 3,603,867</p> <p>(2)貸付金 93,340</p> <p>(3)基金</p> <p>①特定目的基金 2,145,972</p> <p>②土地開発基金 434,185</p> <p>③定額運用基金 1,633</p> <p>基金計 2,581,790</p> <p>(4)退職手当組合積立金 0</p> <p>投資合計 6,278,997</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p>①財政調整基金 1,858,140</p> <p>②減債基金 956,053</p> <p>③歳計現金 883,717</p> <p>現金・預金計 3,697,910</p> <p>(2)未収金</p> <p>①地方税 843,443</p> <p>②その他 106,510</p> <p>未収金計 949,953</p> <p>流動資産合計 4,647,863</p> <p>資産合計 53,072,465</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 9,988,572</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p>①物件の購入等 0</p> <p>②債務保証又は損失補償 0</p> <p>債務負担行為計 0</p> <p>(3)退職給与引当金 2,131,202</p> <p>固定負債合計 12,119,774</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 685,568</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 0</p> <p>(3)その他 0</p> <p>流動負債合計 685,568</p> <p>負債合計 12,805,342</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 4,660,097</p> <p>2. 都道府県支出金 1,766,189</p> <p>3. 一般財源等 33,840,837</p> <p>正味資産合計 40,267,123</p> <p>負債・正味資産合計 53,072,465</p>

※債務負担行為に関する補償等

	平成18年度	平成17年度	増減額
①物件の購入等に係るもの	0	0	0
②債務保証及び損失補償に係るもの	0	0	0
③利子補給等に係るもの	0	0	0
④その他	588,338	564,136	24,202

※④その他は、学校給食の委託、OA機器のリース契約等、資産形成に資するものではないため、外出し計上しています。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	A	B	A-B
総務費	2,927,547	1,224,903	1,702,644
庁舎等	829,360	338,449	490,911
その他	2,098,187	886,454	1,211,733
民生費	2,583,497	1,349,932	1,233,565
保育所	1,294,933	575,141	719,792
その他	1,288,564	774,791	513,773
衛生費	3,413,046	1,179,197	2,233,849
清掃費	2,766,535	960,689	1,805,846
ごみ処理	42,748	27,110	15,638
し尿処理	2,719,833	931,679	1,788,154
その他	3,954	1,900	2,054
環境衛生費	91,084	58,441	32,643
その他	555,427	160,067	395,360
労働費	0	0	0
農林水産業費	4,018,459	2,260,135	1,758,324
造林	0	0	0
林道	11,989	5,132	6,857
治山	72,702	31,025	41,677
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	2,932,963	1,568,730	1,364,233
海岸保全	0	0	0
その他	1,000,805	655,248	345,557
商工費	327,869	109,635	218,234
国立公園等	0	0	0
観光	269,779	94,838	174,941
その他	58,090	14,797	43,293
土木費	27,555,050	14,910,135	12,644,915
道路	16,261,634	11,759,890	4,501,744
橋りょう	76,457	26,718	49,739
河川	2,953,890	488,397	2,465,493
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	7,089,765	2,164,266	4,925,499
街路	4,349,001	1,786,131	2,562,870
都市下水路	0	0	0
区画整理	1,589,371	236,842	1,352,529
都市公園	993,412	73,405	920,007
その他	157,981	67,888	90,093
住宅	971,313	397,405	573,908
空港	0	0	0
その他	201,991	73,459	128,532
消火費	1,788,949	1,468,899	320,050
庁舎	0	0	0
その他	1,788,949	1,468,899	320,050
教育費	28,341,081	6,311,239	22,029,842
小学校	13,452,233	2,965,741	10,486,492
中学校	7,878,990	1,991,291	5,887,699
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,240,978	421,629	819,349
特殊学級	0	0	0
大学	0	0	0
各種学級	0	0	0
社会教育	2,478,635	609,820	1,868,815
その他	3,290,245	322,758	2,967,487
その他	7,558	3,376	4,182
合計	70,963,056	28,817,451	42,145,605

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路 橋りょう	1,797,266
街路	1,803,297
公営住宅	31,142
小学校	3,226,588
中学校	1,684,136
その他	5,891,723
合計	14,434,152

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位:千円)

	昭和44年度以降累計額	最近5か年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	15,554	5,358	0	2,742	2,931	0
民生費	370,834	100,656	52,509	342	17,908	0
衛生費	280,876	24,138	23,046	11,520	21,993	10,965
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	4,553,257	242,213	114,501	57,969	54,724	109,858
商工費	25,562	0	0	0	0	162
土木費	1,657,997	248,951	320,440	109,939	91,384	11,636
消火費	25,422	0	0	0	0	0
教育費	192,490	14,309	7,000	14,000	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	7,121,992	635,625	517,496	196,512	188,940	132,621

(注)国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

大網白里町全体のバランスシート(町広報11月号)

(平成19年3月31日現在)

借	方			貸	方		
	【平成19年 3月31日現在】	【平成18年 3月31日現在】	【増減】		【平成19年 3月31日現在】	【平成18年 3月31日現在】	【増減】
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産(推計)				1. 固定負債			
(1)総務費資産	1,702,644	1,769,779	▲ 67,135	(1)町債	21,409,606	21,280,596	129,010
(2)民生費資産	1,233,565	1,314,458	▲ 80,893	(うち臨時財政対策債)	(3,039,366)	(2,657,802)	(381,564)
(3)衛生費資産	2,233,849	2,352,745	▲ 118,896	(2)引当金			
(4)農林水産業費資産	1,758,324	1,849,302	▲ 90,978	①退職給与引当金	2,945,041	1,874,773	1,070,268
(5)商工費資産	218,234	141,799	76,435	②その他の引当金	10,022	2,022	8,000
(6)土木費資産	12,644,915	12,556,642	88,273	引当金計	2,955,063	1,876,795	1,078,268
(7)消防費資産	320,050	350,641	▲ 30,591				
(8)教育費資産	22,029,842	21,789,679	240,163	固定負債合計	24,364,669	23,157,391	1,207,278
(9)下水道資産	18,770,422	19,128,960	▲ 358,538				
(10)農業集落排水資産	3,610,152	3,755,984	▲ 145,832	2. 流動負債			
(11)ガス資産	5,514,799	5,562,309	▲ 47,510	(1)町債翌年度償還予定額	1,188,390	1,179,158	9,232
(12)病院資産	2,152,817	2,371,020	▲ 218,203	(うち臨時財政対策債)	(99,035)	(49,148)	(49,887)
(13)その他	4,182	4,485	▲ 303	(2)翌年度繰上充用額	60	0	60
有形固定資産合計	72,193,795	72,947,803	▲ 754,008	(3)他会計借入金・翌年度繰上充用額	0	0	0
うち土地(普通会計分)	14,434,152	14,185,360	248,792	(4)その他	177,153	222,739	▲ 45,586
				流動負債合計	1,365,603	1,401,897	▲ 36,294
2. 投資等				負債合計	25,730,272	24,559,288	1,170,984
(1)投資及び出資金	3,603,867	3,460,846	143,021				
(2)貸付金	93,340	93,340	0	[正味資産の部](推計)			
(3)基金	2,663,234	2,455,982	207,252	1. 普通会計			
(4)その他	73,314	74,858	▲ 1,544	(1)国庫補助金	4,660,097	4,780,876	▲ 120,779
投資等合計	6,433,755	6,085,026	348,729	(2)県支出金	1,766,189	1,898,824	▲ 132,635
				(3)一般財源等	33,840,837	34,133,282	▲ 292,445
3. 流動資産				普通会計合計	40,267,123	40,812,982	▲ 545,859
(1)現金・預金	4,944,207	4,887,965	56,242				
(2)未収金	2,378,500	2,487,352	▲ 108,852	2. 公営事業会計	20,028,101	21,131,938	▲ 1,103,837
(3)その他	16,898	27,998	▲ 11,100	正味資産合計	60,295,224	61,944,920	▲ 1,649,696
流動資産合計	7,339,605	7,403,315	▲ 63,710				
4. 繰延勘定	58,341	68,064	▲ 9,723	負債・正味資産合計	86,025,496	86,504,208	▲ 478,712
資産合計	86,025,496	86,504,208	▲ 478,712				

注) 有形固定資産額の算出内訳(推計)

(有形固定資産額=①-②)

①取得価額 116,401,691 千円

②減価償却費累計額 44,207,896 千円

<用語の解説>

資産	一会計年度を超えて町の経営資源として用いられるものを指し、一会計年度内に消費されてしまう消耗品や、役務サービスなどは資産には計上されません。
有形固定資産	道路・公園・学校など建設的な事業に使われたお金の総額です。建設物については減価償却後の金額を計上しています。
投資等	関係団体への出資金や、特定の目的のために積み立てた基金などです。
流動資産	「現金・預金」には、平成18年度の形式収支である歳計現金と、財政調整基金、減債基金を計上しています。「未収金」は、平成19年度の町税等のうち、まだ収入されていない額を示しています。
負債	将来において支払いや返済の必要があり、将来的に町の負担となるものです。
固定負債	町が借りましたお金のうち1年を超えて支出が予定されるもの、町職員に対する退職手当予定額等を計上しています。
退職給与引当金	職員が年度末に全員退職したと想定した場合の要支給額を計上しています。退職手当は、労働の後払いとして支払われるものと解釈されているため、引当金として負債に計上しています。
正味資産	大網白里町が現在保有している資産のうち、いままでに支払われた税金や国・県からの補助金等から形成された金額を表しています。

今回は参考までに、有形固定資産のうち、これまでの世代の町民の皆さんが負担して形成した資産の割合を示します。

この割合が低くなると、その分は後世の町民の皆さんが負担することとなります。

なお、負債のうち臨時財政対策債は、後年度基準財政需要額に全額算入され、後年度に地方交付税で措置されることとなっていることから、これを正味資産として扱った場合、本町の比率はおおむね88%前後で推移しています。

参考)これまでの世代による社会資本負担比率 (単位:%)	16年度末			17年度末			18年度末		
	16年度末			17年度末			18年度末		
有形固定資産対正味資産比率 (正味資産/総資産×100)	84.7%			84.9%			83.5%		
(臨時財政対策債を正味資産として扱った場合) (正味資産+臨時財政対策債) /総資産×100)	87.8%			88.6%			87.9%		

※このバランスシートは、国(総務省)の基準を参考にして町独自で作成したのですが、以下の条件・留意点があります。

なお、バランスシート上の数値は「地方財政状況調査」に基づいていますので、実際の決算額とは一致しない箇所があります。

- 集計の範囲は大網白里町の普通会計および公営事業会計です。
 - 普通会計…一般会計、救護施設事業・土地取得事業・土地区画整理事業特別会計
 - 公営事業会計…国民健康保険、老人保健、公共下水道事業、農業集落排水事業、介護保険事業、ガス事業、病院事業の各特別会計及び企業会計
- 対象年度は平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日)です。
- 有形固定資産は取得原価主義によることとし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータをもって、有形固定資産の取得原価としています。そのため、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は計上されていません。
- 減価償却については、行政目的別の主な用途別に国が示した耐用年数を基に減価償却を行っています。土地については減価償却を行っていません。

第2 大網白里町のバランスシート

1 大網白里町全体のバランスシートの概要

(1) 前年度末（平成17年度末）との対比

平成18年度末現在の資産合計は860億円で、平成17年度末現在の資産合計865億円に比べ4億7,871万円減少しています。

ア 有形固定資産

平成17年度と比較し、商工、土木、教育関係で増額となったものの、それ以外の部門での減価償却費が大きく、全体では7億5,400万円の減額となっています。

イ 投資等

平成17年度と比較し、主に特定目的基金が増額となったことから、全体で3億4,873万円の増額となっています。

ウ 流動資産

平成17年度と比較し、普通会計に係る財政調整基金、減債基金、歳計現金がそれぞれ増額となっていますが、未収金の減額が大きく、全体で6,371万円の減額となっています。

エ 固定負債

平成17年度と比較し、全体で12億728万円の増額となっていますが、これは退職給与引当金の支給率等の算定方法が変更されたことが大きく影響しているものと考えられます。

オ 流動負債

平成17年度と比較し、公営事業会計に係る流動負債の減額により、全体で3,629万円の減額となっています。

カ 正味資産

平成17年度と比較し、退職給与引当金の影響から普通会計及び公営事業会計ともに減額が大きくなっています。

また、有形固定資産の減価償却に合わせ、その財源となっていた国庫支出金及び県支出金も同様に減価償却していることから、全体で16億4,970万円の減額となっています。

(2) 財務指標による経年変化

①社会資本形成の世代間負担率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。

また、負債に着目すると、将来返済しなければならない分の割合、すなわち将来の世代が負担する割合を見ることができます。

本町における社会資本形成に係る世代間の負担比率について、平成18年度は退職給与引当金の算定に係る影響もあったから、これまでの世代の負担割合が83.5%、将来の世代の負担割合が35.6%となっています。

なお、負債のうち臨時財政対策債は、後年度基準財政需要額に全額算入され、後年度に地方交付税で措置されることとなっていることから、これを正味資産として扱った場合、本町におけるこれまでの世代の負担割合は、おおむね88%前後で推移しています。

<計算式>

- ・ $\text{これまでの世代負担比率} = \text{正味資産合計} / \text{有形固定資産合計} \times 100$
- ・ $\text{将来の世代負担比率} = \text{負債合計} / \text{有形固定資産合計} \times 100$

社会資本形成世代間負担比率

(単位：千円、%)

項目	H16年度	H17年度	H18年度
有形固定資産合計(a)	71,275,737	72,947,803	72,193,795
正味資産合計(b)	60,369,987	61,944,920	60,295,225
負債合計(c)	24,004,187	24,559,288	25,730,271
これまでの世代負担比率(b/a)	84.7	84.9	83.5
※参考)臨時財政対策債を正味資産として扱った場合の、これまでの世代負担比率	(87.8)	(88.6)	(87.9)
将来の世代負担比率(c/a)	33.7	33.7	35.6

注) 正味資産及び負債の残高には、有形固定資産に関わる以外のものも含まれているため、両比率を合算しても100%にはなりません。

②有形固定資産の行政目的別割合

資産のうち大きな割合を占める有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、これまでの行政活動において、どの分野でどれだけの資産が形成されているのか、すなわち、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

ただし、福祉サービスなど、その年度に消費されるものは資産としては計上されていませんので、この割合が低いことが一概に行政サービスが少ないことには結びつきません。

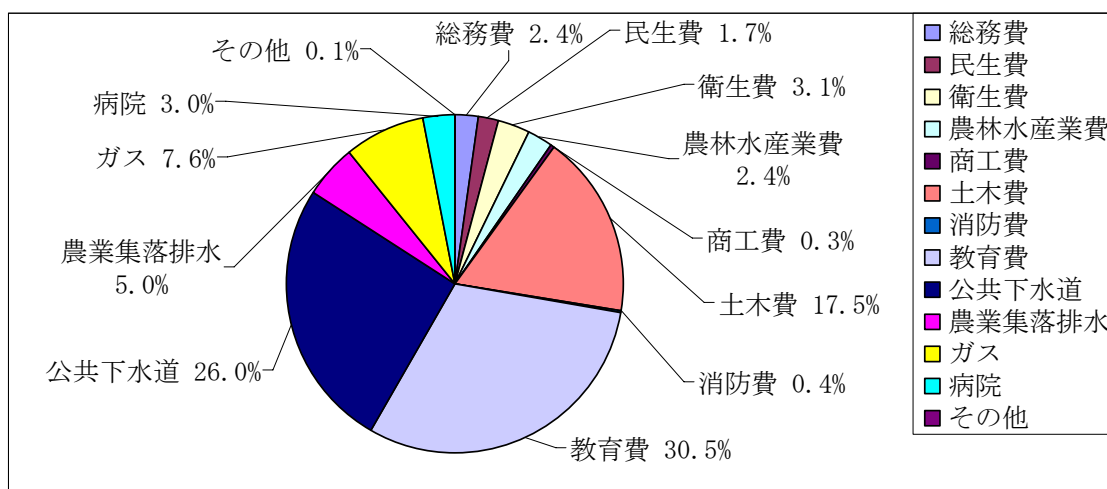
本町の社会資本形成割合は、教育費（学校等）、公共下水道、土木費（道路・公園等）に重点が置かれていることが分かります。

<計算式>

・有形固定資産の行政目的別割合

$$= (\text{行政目的別有形固定資産} / \text{有形固定資産合計}) \times 100$$

平成18年度 有形固定資産行政目的別割合



有形固定資産の資産形成状況

(単位：%)

区 分	H16年度	H17年度	H18年度
総務費	2.6	2.4	2.4
民生費	1.9	1.8	1.7
衛生費	3.5	3.2	3.1
農林水産業費	2.6	2.5	2.4
商工費	0.2	0.2	0.3
土木費	16.5	17.2	17.5
消防費	0.5	0.5	0.4
教育費	27.7	29.9	30.5
公共下水道	27.5	26.2	26.0
農業集落排水	5.7	5.1	5.0
ガス	7.8	7.6	7.6
病院	3.4	3.3	3.0
その他	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0

(3) 住民一人当たりのバランスシート

平成18年度末の住民一人当たりの資産は173万円となっています。

この内訳は、有形固定資産が145万円、投資等が13万円、流動資産が15万円となっています。

一方、負債は52万円となっており、この内訳は、固定負債が49万円、流動負債が3万円となっています。

正味資産については121万円となっています。

(注) 住民一人当たりの数値は、次の人口で除して算出しました。

平成18年度は、住民人口を49,777人（平成18年千葉県毎月常住人口調査報告書による平成18年10月1日現在の犬網白里町人口）としています。

2 科目の内容説明

(1) 資産の部

「資産」は、これまでの行政活動により形成された様々な資産（社会資本）の年度末現在の財産価値を示しており、翌年度以降も住民に対して行政サービスや経済的便益を提供するもので、将来も住民生活や行政活動に役立つものとして、後世に引き継がれる「住民の財産」です。

資産科目は、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して計上しています。

ア 有形固定資産（推計）

[評価方法等]

資産形成のために実際に投下した税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とすることとし、普通建設事業費の把握は、昭和44年度以降の決算統計データを基に作成を行いました。

[計上方法]

町が国等から交付された補助金等により整備した有形固定資産については、実際に所有・管理しているため、有形固定資産として計上されています。

国・県・一部事務組合・民間団体等に支出した補助金や負担金等により町以外に有形固定資産が形成されるものについては、「作成マニュアル」に従い計上しないこととしたものの、町のストックに関する情報であることから、附属資料として「普通建設事業費に係る補助金・負担金の状況」を作成しました。

寄附を受けた資産については、決算統計の普通建設事業費では把握できないため、計上を行っていません。

[表示方法]

資産が形成された分野を明確にするため、行政目的別に区分し計上を行いました。

また、主な有形固定資産の取得価額、減価償却累計額等の情報や土地に係る主要な投資分野ごとの取得累計額（昭和44年度以降）を明示するため、附属資料として「有形固定資産明細表」を作成しました。

[減価償却の方法]

普通建設事業の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行いました。

耐用年数表（普通会計）

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(2) 橋りょう	60
(1) 庁舎等	50	(3) 河川	50
(2) その他	25	(4) 砂防	50
2 民生費		(5) 都市計画	
(1) 保育所	30	ア 街路	15
(2) その他	25	イ 都市下水路	20
3 衛生費	25	ウ 区画整理	40
4 農林水産業費		エ 公園	40
(1) 造林	25	オ その他	25
(2) 林道	15	(6) 住宅	40
(3) 治山	30	(7) その他	25
(4) 砂防	50	7 消防費	
(5) 農業農村整備	20	(1) 庁舎等	50
(6) その他	25	(2) その他	10
5 商工費	25	8 教育費	50
6 土木費		9 その他	25
(1) 道路	15		

イ 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」及び「その他」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価・計上しています。

また、「基金」のうち流動性の高いものについては流動資産に計上しました。

ウ 流動資産

現金・預金には、流動性の高い基金である「財政調整基金」、「減債基金」及び形式収支に相当する「歳計現金」が含まれています。

「未収金」には、地方税に係る収入未済額とそれ以外の使用料や分担金等に係るものがあります。

(2) 負債の部

「負債」の大部分は、住民へ行政サービス等を提供する資産（社会資本）を形成するための町債の未償還額等で、既存の社会資本に対して、後世の住民が将来の町税、地方交付税等によって賄っていくこととなる債務で、「後世の住民の負担」といえます。

負債科目は、固定負債と流動負債に分類して表示しました。

ア 地方債（町債）

作成基準日における地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除し計上を行いました。

また、見返り資産のない減税補てん債や臨時財政対策債等の地方債についても計上しています。

イ 退職給与引当金

年度末に町職員全員が普通退職したと想定した場合の所要額を計上しています。

ウ （地方債）翌年度償還予定額

翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。

エ 翌年度繰上充用金

繰上充用とは、歳入が歳出に不足する際に翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てる制度であり、繰上充用金があった場合には流動負債として計上します。

(3) 正味資産の部（推計）

「正味資産」は、資産合計から負債合計を差し引いた金額で、現在保有している資産のうち、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産額を、普通会計及び公営事業会計とに分類しています。

また、普通会計については、財源により国庫支出金、県支出金及び一般財源等に分類しています。

大網白里町の行政コスト計算書

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	【平成18年度】	【平成17年度】	【増減】		【平成18年度】	【平成17年度】	【増減】
[行政コスト(費用)]				[収入(収益)]			
1. 人にかかるコスト(構成比率)	32.5%	28.2%		使用料・手数料等	1,836,971	2,045,361	▲ 208,390
(1) 人件費	2,744,623	2,800,969	▲ 56,346	国・県支出金	747,558	751,124	▲ 3,566
(2) 退職給与引当金繰入等	1,071,894	307,199	764,695	一般財源等	8,537,675	8,589,674	▲ 51,999
小 計	3,816,517	3,108,168	708,349	収入合計 ②	11,122,204	11,386,159	▲ 263,955
1. 物にかかるコスト(構成比率)	25.5%	26.8%		正味資産国庫(県)支出金 償却額 ③	331,964	334,601	▲ 2,637
(1) 物件費	1,216,644	1,195,873	20,771	期首一般財源等	34,133,282	33,429,673	
(2) 維持補修費	113,979	86,040	27,939	差引(②-①+③)	▲ 292,445	703,607	
(3) 減価償却費	1,667,767	1,674,129	▲ 6,362	調整額	0	2	
小 計	2,998,390	2,956,042	42,348	期末一般財源等	33,840,837	34,133,282	
3. 移転支的コスト(構成比率)	39.5%	42.2%					
(1) 扶助費	887,194	845,562	41,632				
(2) 補助費等	1,943,705	1,918,336	25,369				
(3) 繰出金	1,679,615	1,699,930	▲ 20,315				
(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	129,555	188,940	▲ 59,385				
小 計	4,640,069	4,652,768	▲ 12,699				
4. その他のコスト(構成比率)	2.5%	2.7%					
(1) 災害復旧事業費	1,123	0	1,123				
(2) 失業対策事業費	0	0	0				
(3) 公債費(利子分のみ)	210,274	208,178	2,096				
(4) 債務負担行為繰入	0	0	0				
(5) 不納欠損額	80,240	91,997	▲ 11,757				
小 計	291,637	300,175	▲ 8,538				
行政コスト合計 ①	11,746,613	11,017,153	729,460				

※「調整額」…基金の千円単位への四捨五入等によるもの

第3 大網白里町の行政コスト計算書

1 大網白里町の行政コスト計算書の概要

平成18年度の行政コスト総額は117億4,661万円で、これに対する収入は111億2,220万円となっています。この結果、収入不足額は6億2,440万円となりますが、これは退職給与引当金の支給率等の算定方法が変更されたこと、地方交付税及び町税の一部が行政コスト計算書上の収入とならない地方債である臨時財政対策債及び減税補てん債に振り替えられていること等が要因として考えられます。

性質別の内訳をみると、扶助費や補助費等からなる「移転支的コスト」が39.5%と最も多く、次いで人件費等からなる「人にかかるコスト」が32.5%、物件費や減価償却費からなる「物にかかるコスト」が25.5%、公債費（利子分）や不納欠損額等からなる「その他のコスト」が2.5%の順となっています。

2 科目の内容説明

(1) 行政コストの分類

ア 人にかかるコスト

【人件費】

職員の人件費のほか、議員の報酬や条例で定められた各種委員の報酬などの総額から退職手当を除いた金額を計上しています。

【退職給与引当金繰入等】

退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

イ 物にかかるコスト

【物件費】

委託料、旅費、備品購入費、使用料及び賃借料などを計上しています。

【維持補修費】

庁舎や道路等の維持補修に要した経費を計上しています。

【減価償却費】

この経費は、実際に現金の支出を伴いませんが、バランスシートに計上している「有形固定資産」について、1年間でその価値が減ったと理論上考える金額を計上しています。

ウ 移転支出的なコスト

【扶助費】

児童手当や児童扶養手当等、児童福祉法等の法令に基づき支給する経費を計上しています。

【補助費等】

各種団体への補助金や負担金、山武郡市広域行政組合などの一部事務組合への分担金などを計上しています。

【繰出金】

下水道事業、国民健康保険、介護保険などの普通会計以外の特別会計に対する財政的な支援金額を計上しています。

【普通建設事業費（他団体への補助金等）】

普通建設事業費については、バランスシートに計上していますので、ここでは、町以外の団体（国・県・民間等）へ支出した補助金・負担金等により、町以外の団体が資産形成に要した経費を計上しています。

エ その他のコスト

【災害復旧事業費】

大雨等の災害によって被害を受けた施設等を現状に復旧するための経費を計上しています。

【公債費】

町の借入金である町債の返済に要する経費のうち元金償還については、バランスシートの負債に計上しているため、ここでは利子償還費を計上しています。

【債務負担行為繰入】

第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち債務が確定したものを計上することになりますが、本町では該当がありませんでした。

【不納欠損額】

税金や使用料・手数料などの未収金のうち、時効等により徴収できなかった（企業会計における貸倒分）金額を計上しています。

(2) 収入項目の分類

ア 使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「財産収入」「寄附金」「繰入金」及び「諸収入」についての現年調定額を計上しています。

イ 国庫（県）支出金

バランスシートの「資産の部」に計上している「有形固定資産」等の財源として充当したもの以外の国庫（県）支出金を計上しています。

ウ 一般財源

「地方税」「地方譲与税」「利子割交付金」「配当割交付金」「株式等譲渡所得割交付金」「地方消費税交付金」「ゴルフ場利用税交付金」「自動車取得税交付金」「地方特例交付金」「地方交付税」「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上し、「繰越金」については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため計上しませんでした。

エ 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートの「正味資産の部」に計上している国庫（県）支出金は、有形固定資産取得の際の財源となったものであり、有形固定資産の減価償却に合わせて償却する必要があることから、その償却額を計上しました。

キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

I 行政活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税収		5,262,869
2. 使用料及び手数料収入		256,703
3. 人件費による支出		▲ 3,013,432
4. 物件費による支出		▲ 1,216,644
5. 維持補修費による支出		▲ 113,979
6. 扶助費による支出		▲ 887,194
小 計		288,323
7. 諸収入		122,871
8. 交付金による収入		3,317,744
9. 国庫及び都道府県支出金による収入		747,558
10. 分担金・負担金・寄附金による収入		1,407,688
11. 補助費等による支出		▲ 2,076,326
行政活動によるキャッシュ・フロー		3,807,858
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		▲ 1,681,899
2. 国庫及び都道府県支出金による収入		78,550
3. 財産の売却・運用による収入		22,914
4. 貸付金元利収入		0
5. 貸付金の貸付による支出		0
6. 投資及び出資による支出		▲ 143,021
7. 他会計・基金からの繰入による収入		196,795
8. 積立基金への積立による支出		▲ 328,065
9. 他会計・定額運用基金への繰出による支出		▲ 1,679,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 3,534,593
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 地方債の発行による収入		1,076,900
2. 地方債の償還による支出		▲ 672,935
3. 支払利子及び公債諸費による支出		▲ 210,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		193,691
IV 現金及び現金同等物の増減額		466,956
V 現金及び現金同等物の繰越残高		3,230,954
VI 現金及び現金同等物の年度末残高		3,697,910
内訳)		
財政調整基金		1,858,140
減債基金		956,053
歳計現金		883,717
		3,697,910

第4 大網白里町のキャッシュフロー計算書

1 大網白里町のキャッシュ・フロー計算書の概要

平成18年度の収支差額の内訳は、行政活動によるものが38億786万円のプラス、投資活動によるものが35億3,459万円のマイナス、財務活動によるものが1億9,369万円のプラスとなっています。

18年度について、現金・預金等の総額が増加したのは、投資活動のマイナス分が行政活動のプラス分で補えたことが要因として大きなものと考えられます。

2 科目の内容説明

(1) 行政活動

「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、具体的に、税金、施設利用料や発行手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や消耗品等の購入、建物等の維持管理支出等を計上しています。

(2) 投資活動

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、具体的に、固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金収入、企業団への出資等を計上しています。

(3) 財務活動

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方債の発行・償還による収支を計上しています。